



丹波大納言小豆ぜんざい

第3章

まごころ
丹のまちづくり



人を想い 人をつなぐ 「まごころ」のまちづくり
20年先を思い描きながら
笑顔あふれるまちを 未来へとつなぐために

災害からの復興

経験したことのない集中豪雨 その記憶と経験、そこから得た教訓が「防災・減災」の原点



未曾有の被害をもたらした丹波市豪雨災害

生まれ育った美しいふるさとを一夜にして変え、一人の尊い命と1,000棟を超える住まい、かけがえのない大切なものを奪った丹波市豪雨災害。

平成26(2014)年8月16日から17日未明にかけて降り続いた雨で、山肌が崩れ土石流が発生。流木を巻き込みながら、家屋や道路、河川、農地へと土砂が流れ込み、市島地域を中心に大きな被害をもたらしました。



土石流により橋脚部分で流れがせき止められ氾濫した徳尾川(市島町谷上)

8月17日一。市では、午前1時15分に災害対策本部を設置し、午前2時に竹田・前山・吉見地区、午前3時5分に美和地区、同23分に氷上地域の生郷地区に避難勧告を発令しました(避難対象計4,575世帯12,286人)。前山地区では裏山が崩れ、立木や土砂、水が一体となって民家に流入。午前3時35分、県を通じて自衛隊に派遣要請を行い、警察や消防とともに、孤立した集落や土砂に埋もれた家屋からの人命救助などが行われました。こうして、平和だった地域は一夜にして「被災地」となり、復興の日々がはじまりました。

夜が明けていく中 次第に明らかになる被害状況

災害が夜間であったこと、また、大規模な林地崩壊があちこちで起こったことから、被害状況の把握には相当な時間を要しました。夜が明けるにつれ明らかになる被害のすさまじさ。電気や上下水道などのライフラインは断絶し、道路や橋などのインフラも破壊されるなど、かつてない甚大な被害となりました。

被災地域では、二次災害の恐怖や慣れない避難所生活など、大きな不安と闘いながら、生活再建に向けてだれもが奮闘しました。市も、被災状況の把握やライフラインの復旧、相談窓口や災害ボランティアセンターの開設、救援物資の受入や支給準備、住宅確保や生活支援、被災者の心身のケア、学校や農林業、商工業の復旧など、直面する課題に向き合いました。

20日には現地災害対策本部を市島支所内に設置し、市島地域の職員らが中心となって、早朝から深夜まで対応にあたりました。また、県内各市町から延べ1,000人の職員派遣を受け、給水活動やごみの収集などが行われました。土砂で覆われた景色の中、応援に駆けつける給水車の列や全国から届く救援物資は、被災者や関係者の大きな励みとなりました。



崩壊した八日市橋



土石流により道に押し出された建物(前山地区)



消防団やボランティアによる泥出し作業(前山地区)

被災者に勇気と希望を与えたボランティアの存在

災害発生から3日後、市島支所の敷内に災害ボランティアセンターが開設され、他府県から応援に駆けつけた経験豊富な社会福祉協議会職員やNPO法人職員などが中心となって運営にあたりました。センターには、自治会長から泥出しなどの支援要請が続々と届き、全国各地から集まった延べ18,000人のボランティアにより、家屋の泥出しや家財道具の搬出、清掃活動などが行われました。床下や、1階の

天井付近まで土砂で埋まった住宅も、力を合わせて人力で泥をかき出しました。

土砂が流れ込んだ家屋、家財道具も車も思い出も流され、炎天下での連日の作業に被災者たちは気力も体力も限界でしたが、泥だらけで作業にあたるボランティアの姿は被災者に大きな勇気と希望を与えました。

ともに力を合わせて乗り越えた日々と、被災地で生まれた心の絆。「心 つなぐ」を合言葉に行った周年イベントにはボランティアも駆けつけるなど、「人と人のつながり」を今も紡いでいます。



明け方近くになり、国道近くの集落の住民から分団本部に連絡が入った。「八日市橋が浮いている。決壊する前に国道を止める。」(中略)徐々にあたりが明るくなり、増水した川で地形が変わっているのを見て、犠牲者が出ているかも知れないと思った。団員にいったん帰宅指示を出し、変わり果てた集落を歩いて、ただ家族の無事を祈りながら自宅に帰った。ここまでの約10時間、消防団員に犠牲者がなかったのが奇跡のように感じた。

(消防団員の手記より)

丹波の未来の羅針盤 『復興記録誌』より

「平成26年8月の豪雨災害の後、膨大な量の土砂と流木に埋もれた被災地を見て言葉を失ったことを、鮮明に覚えている。その時の凄惨な状況からすると、今の姿は『奇跡の復活』以外の何者でもない。被災地の皆さんが、苦しみながらも希望を捨てず、奮闘したこと『必然の結果』である。復興の挑戦の中での、涙ぐましい努力、支えあう人のつながり、夢を育む豊かな構想力があってこそ、必然の結果だといえる。深夜にかかわらず事前に避難を促した行政の英断とそれに素直に従った住民の行動が、人的被害の軽減につながっている。」

防災学者・丹波市復興プラン策定委員会委員長 室崎益輝氏

災害からの復興

地域の未来へつなぐ 「創造的復興」

人口流出と少子高齢化、農業の担い手不足など、多くの課題を抱える中で発生した丹波市豪雨災害。地域課題を解決し、地域の未来や発展につながる「創造的復興」のためには、単に災害前の状態に戻す「復旧」ではなく、より長期的な視点で計画的に進めていく必要がありました。

市では、コミュニティ、住まい、安全・安心なまちづくり、農業、森林に重点を置き復興に取り組むため、市民のみなさんと協議を重ね、平成27(2015)年3月、「丹波市復興プラン」を策定しました。このプランをもとに、膨大な災害発生土を活用したほ場整備事業やバッファゾーンとしての里山整備、被災農地を活用したアジサイ栽培事業、復興女性プロジェクト会「ぼん



被災地域の農業再生に向けたアジサイ栽培の取り組みは、復興まちづくり事業の大きな成果として市内全域に広がっています。

ぼ好(こ)」の結成など、災害を契機にさまざまな活動が生まれ、地域住民の新たな挑戦がはじまりました。



災害の記憶と経験、教訓を 今後に活かすことが使命

豪雨災害以降、市では「心 つなぐ」を復興の合言葉に、多くの方のあたたかい支援に支えられながら、市民、民間団体、丹波市などが一体となって、創造的復興



災害の記憶と経験を風化させず継承するため、復興砂防公園のパネルには、被災状況や復旧・復興のあゆみが記されています。

に懸命に取り組んできました。それは、「子どもや孫たちに、災害前にも増して希望の持てるふるさとを引き継いでいきたい」と願う被災者や、市民のみなさんの懸命な努力の賜物でもありました。

災害の「記憶」と「経験」は、時間の経過とともに風化します。しかし、この経験や教訓を後世に伝え、次に来るであろう災害に備え活かしていくこと、また、近年全国各地で頻繁に起きているさまざまな災害に活用できるようにすることは、多くの支援をいただいた丹波市の使命です。

市では、発災前から復興までの「記憶」と「経験」を復興記録誌にまとめるとともに、平成31(2019)年3月には復興砂防公園を整備し、復興までの歩みを伝えるパネルや砂防ダムの役割を解説する縮尺ジオラマなどを設置し、被災地から防災・減災の大切さを発信しています。



「復興に向けて1年心 つなぐ 2days和一处(わっしょい)」と題した復興イベントで、会場はキャンドルナイトの灯りに包まれました。

地域住民の連携と協力 高い防災意識がまちを救う

突然の大災害による混乱の中、大きな力になったのは、地域住民の連携と協力などの「地域力」でした。日頃からの近所付き合いや有事に備えたハザードマップの作成、地域住民の高い防災意識が、人的被害を最小限に抑える結果へとつながりました。まさしく、自治組織が機能しているまちだからその結果でもありました。

市では、豪雨災害の経験と教訓を継承するとともに、安全で安心な地域社会づくりをめざして、令和元(2019)年6月、8月16日を「丹波市『心 つなぐ』防災の日」と定める条例を制定しました。また、自主防災組織の結成を推進し、250自治会で結成されています(組織率83.8%、内市島地域は94.3% 令和7年3月末)。市民一人ひとりが防災や減災に対する意識を高め、「自助」「共助」「公助」の役割を十分に理解し、万一の時に対応できる「災害に強いまちづくり」を進めていきます。



いつ起こるかわからない災害に備えて、被災地域の消防団員のヘルメットには常にヘッドライトが装着されています。



崩落現場や復興砂防公園などをめぐる「復興スタディツアー」は、大きな学びの場として、JICA独立行政法人国際協力機構をはじめ、約30団体600人が訪れました(令和元年9月時点)。

忘れられない
記憶

災害FMの開局

災害発生から1か月後の9月17日、NPO法人たんばコミュニティネットワークの協力を得て「丹波市災害FM」を開局しました。前山コミュニティセンターの仮スタジオから、災害に関するきめ細かな情報や遠方からの応援メッセージなどを市島地域全域に配信しました。



復旧と復興

1,502世帯が断水し長い行列ができた給水所は、発災から1か月後に完全復旧し、土砂が流れ込んだJR福知山線は、石生～福知山駅間でバスによる代行輸送が行われ、発災から10日後に復旧しました。また、濁流で八日市橋が崩壊し寸断された国道175号線には迂回路が設けられ、翌年8月12日に新しい橋が完成しました。

義援金

2億2,502万4,561円の義援金が寄せられ、住宅被害や人的被害などの被災者や、被災自治会などに配分されました。

医師不足の危機を乗り越え、 地域医療の拠点施設が誕生

丹波市発足後まもなく訪れた 地域医療崩壊の危機

丹波市発足当時、市内には県立柏原病院と柏原赤十字病院があり、総合診療外来や入院診療、健診、急性期医療などを担っていました。しかし、長年深刻な医師不足に陥り、医師たちは疲弊。さらに、平成16(2004)年の新医師臨床研修制度を契機に地方の公立・公的病院の医師不足は加速し、丹波市でも医師たちが大学病院

などに引き上げられたことなどにより、市発足時に58人いた医師が、平成20(2008)年には25人にまで減少しました。診療機能は一気に崩壊し、多くの診療科で休診や診療体制の縮小を余儀なくされました。

全国でも先駆的な 地域医療を守る取り組み

こうした中、市民が中心となって医師や病院を守る数多くの取り組みが生まれ



ました。中でも、平成19(2007)年に発足した「県立柏原病院の小児科を守る会」による住民が地域医療を守るという先駆的な取り組みは全国的にも注目を集め、平成20年には舛添厚生労働大臣が、平成24(2012)年には野田総理大臣が丹波市を訪れ、守る会との懇談が行われました。

県立柏原病院と柏原赤十字病院 の統合再編に向けて

このような状況を背景に、兵庫県は平成24年、丹波圏域において求められる診療機能を再構築し、安定的・継続的に良質な医療を提供できる体制を築くため、県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編を決定しました。

平成27(2015)年に示された「県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編基本計画」では、両病院が提供してきた機能を維持・充実させ、地域医療に関わる人材育成の中核病院としての役割を果たす県立病院を新たに設置し、柏原赤十字病院を廃止するとともに、これまで同病院が担ってきた機能を維持するため、総合診療科外来や健診センターなどの機能を有する関連施設の設置などが盛り込まれました。



- ① 県立丹波医療センター
- ② 丹波市健康センター
ミルネ
保健センター
こども家庭センター「おひさま」
こども発達支援センター
ミルネ診療所
健診センター
休日応急診療所
訪問看護ステーション
- ③ 丹波市立看護専門学校
- ④ 体育館
- ⑤ 駐車場

地域医療の拠点施設が誕生

こうして医師不足による医療危機を乗り越え、令和元(2019)年7月1日、丹波圏域の医療の中核的な施設として、県立丹波医療センターが開設されました。また、隣接する同一敷地内に「丹波市健康センターミルネ」を整備し、丹波市立看護専門学校を併設。各施設が緊密に連携し、地



域における医療・保健・福祉と医療に携わる人材育成の拠点として、地域医療を担うまちづくりの大きな柱となっています。

「健康寿命日本一」をめざし 市民の健康生活をサポート

急性期を中心とした医療を提供する県立丹波医療センターに対し、「丹波市健康センターミルネ」は、これまで柏原赤十字病院が担ってきた予防医療や外来診療などの機能を引き継ぎ、市民に身近な医療を提供するミルネ診療所、各種健診で予防医療を提供する健診センター、在宅看護を支援する訪問看護ステーションを整備しました。

また、市の保健センター、休日応急診療所や市の健康・子育て支援部門などを移転し、市民が住み慣れた地域で暮らし続

けることができるよう、医療・保健・福祉の連携と、市民の健康の保持増進を一体的に進めてきました。

「丹波市健康センターミルネ」は、平成18(2006)年4月に「健康寿命日本一」を宣言した丹波市にとって、市民に寄り添い、包括的に健康生活をサポートする施設であるとともに、市民一人ひとりが健康への意識を高める場にもなっています。



認定こども園への移行

未来を担う子どもたちに 均一で質の高い就学前教育・保育を



就学前教育・保育を一体的に 提供する環境を整備

丹波市では、少子化による子どもの減少や核家族化などにより、家庭や地域の子どもたちを取り巻く環境は大きく様変わりし、子育てニーズが多様化しています。そこで、子どもたちが安全に安心して過ごせる環境を再構築するとともに、就学前教育・保育の一体化を図り、幼稚園と保育所(園)の特徴を合わせた市独自の一貫した教育・保育の実現に向けて、平成18(2006)年12月に「丹波市こども園に関する基本方針」(以下「基本方針」という)を策定しました。



これに基づき、各地域に就学前教育・保育に関する協議会を立ち上げ、地域住民からの意見を聞きながらさまざまな視点で検討を重ね、設置・運営を行う社会福祉法人とともに認定こども園の整備を進めてきました。

基本方針の策定から13年 幼保一元化事業が完了

基本方針策定以降、平成19(2007)年4月の認定こども園よしみの開園をはじめ、市内各地域で進めてきた幼保一元化事業は、平成31(2019)年4月の認定こども園ミライズにじ、ミライズそらの開園に

より完了しました。

長期にわたる取り組みの間には、旧来から引き継がれてきた社会福祉法人の合併や、園舎の新築、保護者や地域の信頼を得られる幼保一元化の構築など、大きな課題が山積していましたが、各地域協議会をはじめ関係者の努力で所期の目的を達成することができました。こうして13年間にわたる整備により、市発足当初あった市立幼稚園20園及び保育所(園)24園はすべて認定こども園13園に統合され、市内全域で一貫した就学前教育・保育の推進を行っています。

まごころ 丹で育まれる 丹波市の子どもたち

市では、「みんなではぐくむ子どもが夢をもっていきいきと輝く丹(まごころ)の里」を基本理念に、子ども・子育て支援に取り組み、すべての子どもたちの心身ともに健やかな成長と、すべての子育てで家庭が安心して子どもを生み育てられるまちの実現をめざしています。

幼稚園・保育所(園)及び認定こども園の状況

地域	小学校区	幼稚園・保育所(園)	開園年月	閉園年月	認定こども園	運営母体	開園時期	認可定員
柏原	崇広	(公)崇広幼稚園	大正3年3月	平成31年3月	認定こども園	社福)柏翔会	平成31年4月	保育園部 180
		(公)柏原保育所	昭和41年4月	平成31年3月	ミライズにじ			幼稚園部 30
新井		(公)新井幼稚園	昭和29年4月	平成31年3月	認定こども園		平成31年4月	保育園部 180
		(公)柏原西保育所	昭和52年4月	平成31年3月	ミライズそら			幼稚園部 30
山南	上久下	(公)上久下幼稚園	昭和29年4月	平成22年3月	認定こども園 みつみ	社福)みつみ福祉会	平成22年4月	保育園部 170
		(公)こぼと保育園	昭和52年4月	平成20年3月				幼稚園部 20
	久下	(公)久下幼稚園	昭和26年4月	平成22年3月				
		(公)ながの保育園	昭和46年4月	平成20年3月				
小川		(公)小川幼稚園	昭和28年9月	平成22年3月				
		(私)みつみ保育園	昭和45年4月	平成22年3月				
和田		(公)和田幼稚園	昭和28年9月	平成26年3月	認定こども園 わた	社福)和田福祉会	平成26年4月	保育園部 140
		(公)わかさ保育園	昭和50年6月	平成26年3月				幼稚園部 15
生郷		(公)東幼稚園	昭和31年4月	平成30年3月	認定こども園 いくさと		平成30年4月	保育園部 195
		(私)氷上町東保育園	昭和51年11月	平成30年3月				幼稚園部 25
沼貴		(公)南幼稚園	昭和30年5月	平成30年3月	認定こども園 ぬぬぎ		平成30年4月	保育園部 90
		(私)氷上町南保育園	昭和55年4月	平成30年3月				幼稚園部 10
氷上	中央	(公)中央幼稚園	昭和41年4月	平成27年3月	認定こども園 ふたば	社福)氷上町福祉会	平成27年4月	保育園部 225
		(私)氷上町中央保育園	平成6年4月	平成27年3月				幼稚園部 15
葛野		(公)西幼稚園	昭和39年4月	平成27年3月				
		(私)葛野保育園	昭和53年4月	平成27年3月				
幸世		(公)北幼稚園	昭和40年4月	平成22年3月	認定こども園 さちよ		平成22年4月	保育園部 120
		(私)幸世保育園	昭和28年10月	平成22年3月				幼稚園部 30
青垣	芦田	(私)芦田保育園	昭和25年4月	平成23年3月	認定こども園 あおがき	社福)青垣福祉会	平成23年4月	保育園部 185
		(公)青垣幼稚園	昭和29年10月	平成23年3月				幼稚園部 35
		(私)神楽保育園	昭和30年4月	平成23年3月				
竹田	佐治	(私)青垣町北保育園	昭和28年4月	平成23年3月	認定こども園 あいいくの丘	社福)竹山愛育会	平成26年4月	保育園部 120
		(公)竹田幼稚園	昭和32年4月	平成26年3月				幼稚園部 30
		(私)竹田保育園	昭和47年3月	平成26年3月				
前山	吉見	(私)前山保育園	昭和41年6月	平成26年3月	認定こども園 いちじまこども園	社福)市島福祉会	平成26年4月	保育園部 158
		(公)吉見幼稚園	昭和50年4月	平成19年3月				幼稚園部 32
		(私)吉見保育園	昭和43年11月	平成19年3月				
鴨庄	三輪	(私)鴨庄保育園	昭和51年4月	平成26年3月	認定こども園 かすが森の子園	社福)春日福祉会	平成27年4月	保育園部 200
		(公)三輪幼稚園	昭和32年4月	平成26年3月				幼稚園部 20
		(私)美和保育園	昭和57年4月	平成26年3月				
春日部	進修	(公)春日部幼稚園	昭和47年4月	平成27年3月	認定こども園 かすが花の子園	社福)春日福祉会	平成27年4月	保育園部 170
		(私)かすかへ保育園	昭和48年10月	平成27年3月				幼稚園部 30
		(公)進修幼稚園	昭和28年5月	平成27年3月				
春日	大路	(私)進修保育園	昭和46年4月	平成27年3月				
		(公)大路幼稚園	昭和34年4月	平成22年3月				
		(私)大路保育園	昭和52年4月	平成22年3月				
黒井		(公)黒井幼稚園	昭和45年4月	平成27年3月			平成27年4月	保育園部 170
		(私)明德保育所	昭和28年4月	平成27年3月				幼稚園部 30
船城		(公)船城幼稚園	昭和34年9月	平成27年3月				
		(私)船城幼稚園	昭和28年4月	平成27年3月				

※開園年月は、開園日または法人設立(認可)日です。
※施設の名称は、開園時と異なる場合があります。

平成16年度		令和6年度	
幼稚園	20園	▶	認定こども園 13園
保育所(園)	24園		

※みつみ保育園は、平成20年4月にながの保育園とこぼと保育園と統合し、民営幼稚園の認可を受けて平成22年4月に認定こども園となり、現在地に設置されました。
※吉見幼稚園、吉見保育園は、平成19年4月に認定こども園よしみになり、平成26年4月に認定こども園いちじまこども園になりました。
※大路幼稚園、大路保育園は、平成22年4月に認定こども園三尾の森おおじになり、平成27年4月に認定こども園かすが森の子園になりました。

小中学校の統合

たんばに学び たんばで育つ たんばの未来を創る人づくり



よりよい教育環境の整備と 教育の質のさらなる充実をめざして

丹波市発足時、市内には25の小学校と7つの中学校がありました。近年の少子化などの影響で児童生徒数は減少し、多くの学校で小規模化が進んでいました。そこで、将来の児童生徒数の推移などを見据え、子どもたちのよりよい教育環境の整備と教育の質のさらなる充実をめざして、平成23(2011)年2月、「丹波市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定しました。



特に児童数減少の状況が顕著な青垣地域では、平成22(2010)年9月から小学校統合に向けた具体的な協議を重ね、子どもたちの健やかな成長と教育の充実のため統合を決定しました。平成29(2017)年4月、芦田、佐治、神楽、遠阪の4つの小学校を統合し、青垣小学校としての歴史がスタートしました。150年を超える長い歴史の中、青垣地域の4校では地域に根ざした教育や伝統を育んできました。こうした伝統や想いを青垣小学校に引き継ぎ、子どもたちの未来へと大切につないでいます。

子どもたちの未来のための これからの学校のあり方

少子化が進み、児童数の減少が深刻化しているのは青垣地域だけではなく。令和2年度に策定した第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針では、学校統合(学校適正規模・適正配置)は、児童生徒や就学前の子どもの保護者の声を重視し、十分な理解や協力を得ながら丁寧な議論を重ね、保護者や地域住民との合意を前提に進めていくこととしています。特に、統合に伴い遠距離通学となる児童生徒の通学手段については、市内の公共交通や通学状況を踏まえて検討し、統合後の通学に支障がないよう取り組む必要があります。

子どもたちが多様な考え方にふれ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばすことができるよう、教育環境の向上を念頭に置いたこれからの学校のあり方を考えていくことが必要です。



初めてのクラス替えを経験 青垣小学校の 新たな歴史がスタート

平成29(2017)年4月6日、青垣小学校開校式を執り行い、友だちや先生との新たな出会いとともに、子どもたちは大きな一歩を踏み出しました。丹波市産材をふんだんに使ったぬくもりあふれる新校舎で、初めてのクラス替えを経験。全児童数は279人(開校時市内3番目の児童規模)となり、青垣地域全域から通学するために市内で初めてスクールバスを導入しました。

また、学校周辺には、認定こども園あおがきや青垣中学校、氷上西高等学校があり、0歳から18歳までの教育を連携して行える教育環境が整いました。

山南地域の中学校と 市島地域の小学校の統合

令和5(2023)年4月1日には、山南中学校と和田中学校が統合し、(新)山南中学校が開校しました。山南中央公園跡地に建設された校舎へのアクセス道路として、市道谷川農免線の歩道整備を行い、和田地区の生徒には路線バスを活用した遠距離通学支援を行っています。

また、同年4月1日には、吉見小学校と鴨庄小学校が統合し、校名・校歌・校章は吉見小学校のままで、鴨庄小学校区児童の通学支援としてスクールバスを導入しました。

さらに、令和6(2024)年4月1日には、竹田小学校と前山小学校が統合し、竹山小学校が開校しました。前山小学校区児童の通学支援としてスクールバスを導入しました。

なお、吉見小学校は、令和8(2026)年4月に三輪小学校との統合を控えています。

地域のシンボル 旧校舎の有効活用

丹波市初の統合小学校として青垣小学校が誕生し、芦田・神楽・遠阪の3校が校舎としての役割を終えました。小学校は地域コミュニティの拠点であり、長く地域の中心であったことから、地域活性化に結びつく施設としての利活用が望まれていました。そこで、平成28年3月、「丹波市小中学校廃校舎施設等の利活用に関する基本方針」を策定し、検討を進めてきました。丹波市創生シティブロモーション全国公募パートナーシップ事業や廃校利活用フェアなどにより、芦田小学校や神楽小学校では民間事業者による利活用が進み、児童発達支援施設やITによる地域交流拠点、地場産木材の魅力を発信する展示体験施設など、ユニークなモデルケースとして全国的にも注目を集めています。今後も、地域住民のみならずとも、地域活性化に結びつく利活用の実現に努めていきます。



旧神楽小学校で丹波市産木材の魅力を発信している「FOREST DOOR しぐら」

市・事業者・市民が総がかりで取り組む循環型のまちづくり



地域と市民生活に寄り添う循環型まちづくりの拠点

市では、平成17(2005)年から丹波市クリーンセンター整備事業を進めてきました。建設予定地については一般公募を行い、春日町野上野地区に決定しました。

当初は、炭化方式による処理が妥当との答申を受けて事業を開始しましたが、落札者の決定に至らなかったことからストーカ方式へ変更し、平成27(2015)年3月に丹波市クリーンセンター(愛称:クリーンパーク丹波)が完成、同年4月から稼働を

開始しました。

施設の整備・運営にあたっては、国の排ガス基準よりも厳しい保証値を設定するとともに、焼却処理により発生する熱を利用した温水発電装置(バイナリー発電)を導入し、発電した電気を施設内で使用するなど、安全性と環境への配慮を重視した施設づくりを行っています。

また、見学や環境学習の場、リサイクル体験ができる啓発施設をはじめ、広場や緑地などの交流スペースも整備しており、循環型まちづくりの拠点としての役割を担っています。

山南地域のごみの受け入れとごみ減量への取り組み

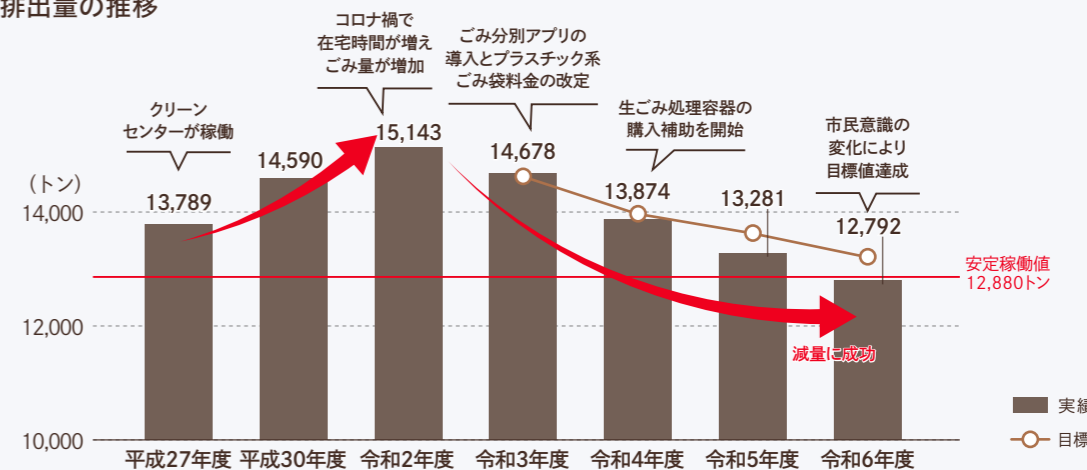
クリーンセンターの完成に伴い、同年4月には、地域ごとに異なっていたごみ分別基準を統一しました。また、平成29(2017)年3月には、現在、丹波篠山市と共同で処理している山南地域のごみについて、令和9(2027)年4月から市クリーンセンターで処理することが決定し、これにより丹波市全域のごみを市クリーンセンターで処理する体制を整備することとなりました。

(施設概要)

所在地 丹波市春日町野上野540番地
 着工 平成24年11月
 竣工 平成27年3月
 敷地面積 17,300平方メートル
 建物構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)、地上4階
 建築面積 5,850平方メートル
 建設費 45億9,900万円
 焼却能力 46トン/日(23トン×2炉)
 型式 ストーカ方式
 (火格子を動かしてごみを攪拌しながら搬送・焼却する方式)



燃やすごみ排出量の推移



平成27年度以降、市の燃やすごみ排出量は増加を続け、令和2年度には、クリーンセンターの安定稼働値(12,880トン)を大きく上回る15,143トンとなりました。

こうした状況を踏まえ、令和3(2021)年2月から「ごみ分別アプリ」を導入し、同年8月にはプラスチック系ごみ袋料金を改定することで、容器包装プラスチックの分別徹底と市民意識の向上を図りました。

さらに、同年11月には、丹波市廃棄物減量等推進審議会から「ごみ収集手数料の改定及びごみ減量施策」に関する答申を受け、令和8年度の燃やすごみ排出量

の目標値を12,737トンに設定し、新たな減量施策を推進することとしました。

家庭ごみ減量に対する市民意識の変化

まず、家庭ごみ対策として、生ごみ処理容器購入費の助成や紙製容器包装の収集・資源化、プラスチック製品の資源化を実施しました。また、家庭系可燃ごみの排出量をグラフ化した「みんなで家庭ごみ減量チャレンジ!」を毎月広報紙に掲載し、家庭ごみの減量に対する市民の意識向

上につなげました。

あわせて、事業系ごみ対策として、事業系機密書類の無料回収や事業系剪定枝の資源化にも取り組みました。これらの施策により、令和6年度には燃やすごみ排出量がクリーンセンターの安定稼働値(12,880トン)を下回り、目標値を達成しました。これを受けて、同年10月には燃やすごみ用ごみ袋料金を従来の半額に改定し、市民負担の軽減を図りました。

今後も、市民一人ひとりのごみ減量への意識を高めながら、安定稼働に努めていきます。



生ごみ処理容器の活用



分別学習会





将来にわたって 持続可能な公共交通をめざして

地域性に適した新たな交通手段 デマンド(予約)型乗合タクシー

人口減少や少子高齢化が進む中、市では、日常生活における移動の不安を解消し、現状に適した公共交通体系の再構築が喫緊の課題となっていました。

そこで、丹波市地域公共交通活性化協議会では、市内公共交通のあり方についての調査や検討を重ね、平成23(2011)年2月1日、市の地域性に適した新たな交通手段として「デマンド(予約)型乗合タクシー」を導入しました。タクシー事業者、丹波市商工会、丹波市の三者が互いに協力し合い、役割分担して、公共交通を通じてまちづくりに貢献する先進的な取り組みは注目を集め、テレビ取材や視察受入など、全国的に大きな反響がありました。

予約や配車のデジタル化で 利便性向上と効率的な運行に

利用者は年々増加し、平成26(2014)年10月には延べ利用者が10万人に達しました。さらに、令和6(2024)年3月には新システムを導入。これまでオペレーターが予約状況に応じて配車計画を入力していましたが、新システムでは、オペレーター

は予約を受け配車はAIが行うなど、オペレーターの専門性や作業負担の軽減につながりました。また、24時間いつでも受付可能なWeb予約を導入し、利用者の利便性向上と効率的な運行に努めています。

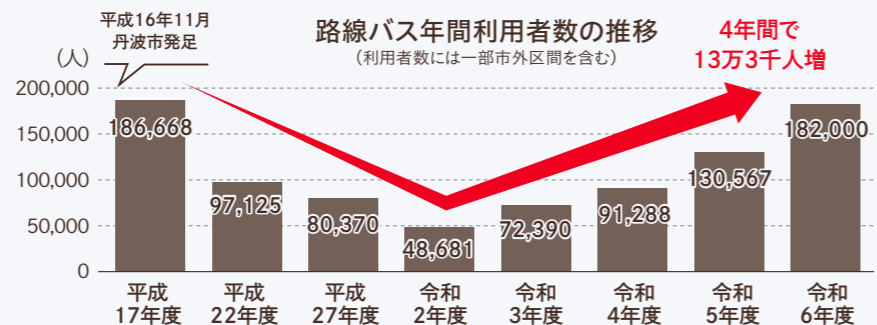
需要を見極め市民生活に 必要な支援で路線バスを維持

公共交通の一翼を担う路線バスの年間延べ利用者数は、丹波市発足時の約227,000人から減少を続け、令和2年度には48,681人まで落ち込みました。しかし、令和元(2019)年7月の県立丹波医療センター開院に伴う通院支援としてバス路線を再編し、事業者に中型バス2台を貸与し、病院への乗り入れ便を増加。また、通学支援として、送迎にかかる保護者負担を軽減するため高校生への通

学定期券購入補助や、学校統廃合で廃校となる校区での路線バス通学などにより、若者世代の利用機会の増加に努めました。こうした取り組みなどにより利用者数は年々増加し、令和6年度には182,000人とV字回復を果たし、持続可能な地域基幹交通の維持へとつながりました。

丹波市まちづくりビジョンで示す「住み慣れた地域に住み続けられるまちづくり」をめざすためにも、公共交通が果たす役割はとて大きなものがあります。今後も、モビリティ・マネジメント[※]や必要な支援を行い、若者から高齢者まで市民みんなで守り育て、持続可能な公共交通ネットワークを構築していきます。

[※]モビリティ・マネジメント
過度な自動車利用から公共交通などの適度な利用へと意識を変えるきっかけとなる取り組み



計画的な道路整備と水道施設の統廃合で 安全・安心な生活環境を維持

限られた財源の中 優先順位を考慮しながら 道路環境整備を推進

市道は、国・県道など主要基幹道路の補完や公共施設などへのアクセス、安全・安心な生活環境の確保など、さまざまな役割を担っています。平成19(2007)年の丹波市道路整備計画策定以降、市では社会情勢の変化に合わせて見直しを図りながら、国庫補助金や合併特例債などを活用した道路整備を行ってきました。しかし、交付金事業は道路の新設改良から維持管理へとシフトし、内示率も低迷。限られた財源の中、優先順位を考慮し、整備を進めています。

市道の整備では、市道中央293号線及び市道山崎金屋線、市道井原岩屋線のバイパス整備や、市道特16号線及び市道田路第3号線の拡幅整備、市道上牧春日町線の拡幅・バイパス整備、市道谷川農免線の歩道整備などを実施しました。

また、県下第5位の市域を誇る丹波市では、総延長1,100kmを超える市道の維持修繕に年間1億円から2億円を要することから、計画的な道路施設や舗装、橋梁の修繕工事を行っています。あわせて、「道路損傷通報システム」の導入による市民からの通報により、安全・安心な道路環

境の維持管理に努めています。
市道:3,294 路線 総延長1,150km
(令和6年度末)

丹(まごころ)の水を未来へ 施設を統廃合し水道料金を統一

水道事業は、丹波市発足当時、上水道・簡易水道など18事業(173施設)がありましたが、水道施設の整備水準の格差や施設の老朽化など、水道水の安定供給の確保には多くの課題がありました。また、旧町の水道料金体系を引き継いだことから、地域間で最大8.4倍の料金格差がありました。

そこで、合併によるスケールメリットを活かし、従来の枠組を超えて水運用を図るとともに、安定的な給水をめざして、平成18(2006)年3月に丹波市水道ビジョンを策定しました。これに基づき、施設の統廃合や水道料金統一のため、平成19年度から水道施設統廃合整備事業に着手。平成27年度までに、3事業(146施設)に統合しました。また、水道料金については、平成19年度から段階的に調整を進め、平成23(2011)年4月1日使用分から市内で統一しました。

管路の耐震化で 災害に強い水道施設を

広大な市域を誇る丹波市では、直径75mm以上の水道管路の延長が約900kmにも及んでいます。これらの大部分が旧町時代に布設されているため、法定耐用年数の40年を超過した老朽管は全体の3割を超え、漏水の要因となっています。そこで、平成29年度に管路更新計画を策定し、老朽管の管路更新事業を開始。適宜計画を見直しながら、災害に強い水道施設をめざしています。



山の中腹にある「市辺配水池」。浄水場で処理された水を貯め、自然の落差を利用して各家庭や事業所などに供給しています。

施策8

THEME:

観光振興

まごころ
丹あふれるおもてなしで
市の魅力を高め、選ばれるまちへ



丹波市ブランドを確立し 戦略的な観光振興を展開

丹波大納言小豆や丹波黒大豆、丹波栗などの産地として有名な丹波市は、自然美豊かで観光資源も多く、「丹波もみじめぐり」や九尺ふじ、コスモスまつりなど四季折々の風景が楽しめ、遠方からも多くの人が訪れています。

道の駅「丹波おばあちゃんの里」 と柏原地域を拠点とした周遊

市では、道の駅「丹波おばあちゃんの里」と、歴史的町並みが残る柏原地域を拠点に、周遊型観光を推進しています。平成18(2006)年にオープンした道の駅「丹波おばあちゃんの里」は、舞鶴若狭自動車道春日インターチェンジと国道175号に接し、車で訪訪者の玄関口として観



光面でも大きな役割を担っています。また、令和2(2020)年には「重点道の駅」に指定され、駐車場の拡張やトイレ、休憩施設、情報発信機能の整備など、大規模リニューアルを行いました。
一方、柏原地域では、町並み保存と景観整備が進められ、昔の面影が残る風情ある町並みや古い町家を改装したレストランなどが開店し、株式会社まちづくり柏原や観光ボランティアにより、史跡や旧跡をめぐる観光動線が構築されました。こうした地域資源や人財を活用した受入体制の充実により、市内観光地を結ぶ観光体系が形成され、丹波市全体の周遊性と滞在価値の向上につながっています。

観光アンバサダー・サポーター による魅力発信

令和6(2024)年5月31日、丹波市初となる観光アンバサダーに、丹波市出身の俳優・新木宏典(あらきひろふみ)氏を任命しました。新木氏は、丹波市の紹介本やSNS、イベント出演などを通じて、丹波市の魅力を発信し、その多彩な表現力で丹波市の認知度向上に大きく貢献しています。また、観光サポーターによるSNS投稿など、デジタルを活用した参加型の情報発信は、市と観光客が双方で関わる

令和の新たな取り組みとなっています。



公式サイトSATURDAY TAMBA による情報発信

SATURDAY TAMBAは、丹波市のおいしい食べ物や美しい景色など、週末丹波市に遊びに行きたくなるような情報満載の市公式サイトです。また、Instagramでは、より新鮮な情報を発信しており、まもなくフォロワー数が1万人に達するファンの多いSNSです。



施策9

THEME:

地域づくりと市民プラザ開設

市民が主体となって築く 持続可能な地域づくり



「心の合併」を合言葉に 市民主体のまちづくり

全国的に平成の大合併が進む中、平成16(2004)年11月1日、丹波市は誕生しました。6町が合併した丹波市にとって、市としての一体感を強めていくには「心の合併」が大きな課題であり、少子高齢化や人口減少、価値観の多様化や地域のつながりが薄れる中、だれもが安心して住み続けられるまちのためには、市民が主体的となったまちづくりが必要でした。そこで、市では「心の合併室」を設置し、各小学校区に「自治協議会」を設立。地域活動や拠点施設の維持管理、活動推進員の人件費などに対し、地域づくり交付金を交付することで、各自治協議会や自治会の地域づくり事業などに対する支援を行いました。

また、住みよいまちをつくるための基本ルールとして、平成24(2012)年4月1日に丹波市自治基本条例を施行し、地域住民自らが地域の課題について考え、少子高齢社会に対応できる住民主導・行政支援型の地域づくり事業を、全小学校区で進めてきました。

生涯学習の活動拠点 「丹波市市民プラザ」を開設

令和元(2019)年10月には、生涯学習の拠点として、市民活動や地域づくり活動を総合的に支援する「市民活動支援センター」と、男女共同参画社会の実現をめざす「男女共同参画センター」、「氷上子育て学習センター」を併設した複合施設「丹波市市民プラザ」を開設しました。まちづくりに関するさまざまな相談や、団体・組織運営に役立つ情報提供、各種セ



ミナーなども開催し、開設から5年で来館者数は7万人に達しました。
今後も、市民に寄り添った支援を行い、市民が主役のまちづくりを進めていきます。

